

事務事業名	子育て支援センター事業				担当	健康福祉部 三つ子の魂育成推進室		
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8157		
施策名	2	子育て支援の充実			☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	国の子育て支援交付金事業・地域子育て支援拠点事業・真岡市子育て支援センター設置に関する条例					☒ 単年度繰返（開始年度 12 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	児童の健やかな成長のため、子育ての悩みや相談に対し適切な助言及び指導等により、子育て家庭を支援すると共に、子育て中の親の家庭教育の場として子育て支援センターや地域サロンを設置する。 第一子育て支援センター 開設日：月～日曜日、9：00～17：00 0歳～就学前 第二子育て支援センター 開設日：月～金曜日、9：00～17：00 0歳～1歳11カ月 地域サロン 開設日：第1・第3週 大内（火）二宮（水）中村（木）山前（金）9：00～12：00 にのみや保育園子育て支援センター開設日：月～金曜日 9：00～12：00（子育て広場）13：00～15：00（子育て相談）							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 ・子育て支援センター及び地域サロンに、乳幼児と保護者が来所し、育児情報の提供・交換・相談・助言・指導を受ける。 利用者延人数 第一子育て支援センター15,669人、第二子育て支援センター9,151人、地域サロン500人、にのみや保育園子育て支援センター3,858人 ・事業協力ボランティア団体3組、個人1名、ボランティアによる行事24回、育児講座4回 28年度計画 ・前年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア	利用乳幼児数(延べ)	人	13,872	16,628	19,378	15,743	15,000
	イ	利用保護者数(延べ)	人	11,886	13,848	12,355	13,435	14,000
	ウ	登録者数(親子)	組	1,060	1,529	1,131	1,105	1,150
	エ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・就学前（0歳児から5歳児）までの乳幼児と保護者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア	0～5歳児までの乳幼児数	人	4,471	4,468	4,400	4,285	4,200
	イ	0～5歳児を持つ世帯	世帯	3,413	3,323	3,323	3,243	3,200
	ウ							
	エ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・乳幼児の健やかな成長と保護者の育児不安の解消	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア	利用者数	人		30,476	31,733	29,178	29,000
	イ	子育て相談数(延べ)	件	1,053	1,276	1,060	807	800
	ウ							
	エ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・子育て支援の充実	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア	センターを利用し悩みが解消できたと思う保護者の割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
	エ							

(2) 総事業費の推移			単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,070	3,070	7,670	5,930	2,948
			県支出金	千円	0	0	0	0	2,948
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,307	4,328	6,616	9,306	2,952
			事業費計 (A)	千円	7,377	7,398	14,286	15,236	8,848
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	600	
		人件費計 (B)	千円	1,681	1,626	1,688	1,676	2,514	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	9,058	9,024	15,974	16,912	11,362	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	・社会経済情勢の変化、核家族化による家族形態の変化等に伴い、年々増加する育児の悩み等に対し、保護者から直接相談を受け助言指導する場、保護者同士の情報交換の場を提供することで、子育てに自信の持てる社会を作るため、また地域ぐるみの子育てを実現するため平成12年に子育て支援センターが開設された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・平成12年に支援センター、平成14年に西分館子育てサロンを開所し、平成16年4月に山前、大内、中村、平成23年度に二宮分館にサロンを開所して、全地区に子育て支援の施設ができ、利用者は必要に応じて施設を使いわけ、センターサロンとともに子育て支援の場として定着してきた。 ・平成26年度に西分館子育てサロンを閉館し、第二子育て支援センターを開館した。また、第一子育て支援センターの開館日に日曜日を加えた。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・子育て相談が気楽に受けられる。（利用者） ・子育て中の仲間と悩みなどを話せてストレスが解消されている。（利用者） ・アパートの狭い家の中で、子どもを遊ばせていると隣などに気兼ねがある。日中支援センターで思い切り遊ばせることができることはとても助かっている。（利用者） ・同じくらいの子どもの子どもたちが遊んでいるので安心できる。（第二子育て支援センター利用者）

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・子育て支援センター事業は、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・子育て支援は市の重点事業になっているので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・子育て家庭を対象にしているので適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・全地区に子育てサロンを実施しているので、向上の余地はない。 ・全戸乳児訪問でセンターサロンの利用を対象者に呼びかけているので向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・子育て家庭を支援する事業として定着しているので廃止休止することはできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の経費で実施しているので削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の人件費で実施しているので削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・全子育て家庭を対象にしているので公正公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							